



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月13日

上場会社名 株式会社システムサポート 上場取引所 東
 コード番号 4396 URL https://www.sts-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小清水 良次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 総務部長 (氏名) 森田 直幸 TEL 076-265-5151
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	11,762	18.0	529	31.6	504	36.7	345	57.9
2018年6月期	9,970	12.5	402	45.1	368	44.8	218	2.1

(注) 包括利益 2019年6月期 398百万円 (81.1%) 2018年6月期 219百万円 (△6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	70.39	68.15	27.2	10.6	4.5
2018年6月期	58.16	—	48.4	9.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 ー百万円 2018年6月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2017年12月16日付で普通株式1株につき5株の割合、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2018年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	5,365	1,977	36.9	392.75
2018年6月期	4,166	558	13.4	148.59

(参考) 自己資本 2019年6月期 1,977百万円 2018年6月期 558百万円

- (注) 当社は、2017年12月16日付で普通株式1株につき5株の割合、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	72	△234	614	1,494
2018年6月期	637	△256	△97	1,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	5	2.6	1.2
2019年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	4.3	1.1
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		8.6	

- (注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,138	10.2	286	4.4	278	9.5	172	5.1	34.22
通期	12,931	9.9	569	7.5	553	9.7	351	1.8	69.80

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	5,035,000株	2018年6月期	3,760,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期	138株	2018年6月期	-株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	4,905,494株	2018年6月期	3,760,000株

（注）当社は、2017年12月16日付で普通株式1株につき5株の割合、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2019年8月13日（火）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年8月22日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善や底堅い企業収益が下支えとなり、緩やかな回復基調が続きましたが、米国の保護主義的な通商政策等による貿易摩擦、中東・東アジア地域における地政学上のリスク等の影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、このような経済環境のもと、働き方改革への取り組み等企業における効率化や生産性向上を目的とした投資需要に加え、AI、IoT、FinTech等の分野に注目が集まり、市場は拡大傾向となりました。

特に流通・小売業におけるデジタルマーケティング強化に向けたECやビッグデータ分析関連、製造業における高度化されたシステムの維持運用における効率化に向けたIT投資等、特に各種クラウド型ITサービスへの需要が堅調に推移しているものと考えております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、人材サービス業におけるシステム開発及び保守運用案件や物流業における基幹システム更新案件、クラウドサービス利用支援分野等を中心に拡大に努めた結果、当連結会計年度における売上高は11,762百万円(前年同期比18.0%増)と堅調に推移いたしました。また、営業利益は529百万円(同31.6%増)、経常利益は504百万円(同36.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は345百万円(同57.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

(ソリューション事業)

人材サービス業におけるWebサービス開発や物流業における基幹システム更新案件、クラウドサービス利用支援分野において既存顧客の受注拡大等により、当連結会計年度における売上高は9,705百万円(前年同期比17.6%増)、セグメント利益は2,162百万円(同13.5%増)となりました。

(アウトソーシング事業)

AI関連サービス等を含めたデータセンター業務等が堅調に推移した結果、当連結会計年度における売上高は1,529百万円(同13.7%増)、セグメント利益は493百万円(同15.0%増)となりました。

(プロダクト事業)

住宅建築業向け工事情報管理システム及び小売業向けモバイル受発注システム等の販売が堅調に推移した結果、当連結会計年度における売上高は478百万円(同46.7%増)、セグメント利益は274百万円(同92.6%増)となりました。

(その他事業)

北米で展開しているメディア関連事業等については、当連結会計年度における売上高は48百万円(同9.9%増)、セグメント利益は20百万円(同10.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,198百万円増加し、5,365百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,120百万円増加し、4,223百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が544百万円、現金及び預金が445百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて78百万円増加し、1,141百万円となりました。これは主に、敷金が42百万円、繰延税金資産が31百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて220百万円減少し、3,387百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて58百万円減少し、2,783百万円となりました。これは主に、短期借入金が260百万円減少し、未払費用が192百万円、未払金が26百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて161百万円減少し、604百万円となりました。これは主に、長期借入金が89百万円、退職給付に係る負債が57百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,418百万円増加し、1,977百万円となりました。これは主に公募及び第三者割当増資の払込みにより、資本金が513百万円、資本剰余金が513百万円増加したこと、利益剰余金が339百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ452百万円増加し、当連結会計年度末は1,494百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は72百万円(前年同期比88.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益501百万円、減価償却費174百万円、未払金の増加42百万円、売上債権の増加544百万円、たな卸資産の増加103百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は234百万円(同8.7%増)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出110百万円、有形固定資産の取得による支出63百万円、敷金及び保証金の差入による支出48百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は614百万円(同727.1%増)となりました。これは主に、株式の発行による収入1,026百万円、長期借入による収入130百万円、短期借入金金の減少260百万円、長期借入金金の返済による支出224百万円、リース債務の返済による支出51百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国・中国における通商問題、中東・東アジア地域における地政学上のリスクをはじめとして、海外の不安定な政治経済情勢における先行きの不透明感がありますが、情報サービス業界におきましては、クラウド分野やスマートデバイス関連分野が引き続き高い成長率で推移していくものと見込んでおります。

特に、働き方改革の実現や人手不足解消に向けた効率化や生産性向上等を背景に、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末によるクラウドサービスの利用、ビッグデータ、AI等の技術要素が引き続き注目されていくと考えており、当社グループにおいては、特にクラウド分野・AI・自社プロダクト等の注力領域に対するビジネス基盤の強化を継続的に行ってまいります。

これらをふまえ、次期業績の見通しにつきましては、売上高12,931百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益569百万円(同7.5%増)、経常利益553百万円(同9.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益351百万円(同1.8%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,137	1,881,875
受取手形及び売掛金	1,348,754	1,893,293
商品及び製品	31,192	48,880
仕掛品	168,302	254,965
貯蔵品	2,422	1,884
その他	117,242	143,252
貸倒引当金	△457	△405
流動資産合計	3,103,593	4,223,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,324	215,590
減価償却累計額	△112,892	△119,117
建物及び構築物(純額)	77,431	96,472
車両運搬具	5,284	5,766
減価償却累計額	△4,798	△4,622
車両運搬具(純額)	485	1,143
工具、器具及び備品	157,278	159,897
減価償却累計額	△108,092	△119,389
工具、器具及び備品(純額)	49,186	40,507
土地	67,960	67,960
リース資産	247,871	159,507
減価償却累計額	△165,204	△108,448
リース資産(純額)	82,666	51,058
有形固定資産合計	277,730	257,143
無形固定資産		
ソフトウェア	245,042	264,983
のれん	15,956	11,882
リース資産	21,865	11,824
その他	2,253	2,253
無形固定資産合計	285,118	290,944
投資その他の資産		
敷金	225,739	268,423
繰延税金資産	204,028	235,084
その他	70,521	90,094
投資その他の資産合計	500,289	593,602
固定資産合計	1,063,138	1,141,690
資産合計	4,166,732	5,365,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	422,452	369,987
短期借入金	990,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	139,249	134,785
リース債務	50,322	31,170
未払金	217,224	243,363
未払費用	520,934	713,081
未払法人税等	144,176	163,704
賞与引当金	6,570	7,625
受注損失引当金	11,783	2,849
品質保証引当金	17,628	14,737
その他	321,934	372,536
流動負債合計	2,842,275	2,783,841
固定負債		
長期借入金	370,093	280,428
リース債務	60,211	36,381
役員退職慰労引当金	154,743	171,169
退職給付に係る負債	168,842	111,696
その他	11,867	4,454
固定負債合計	765,759	604,129
負債合計	3,608,035	3,387,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,897	717,085
資本剰余金	8,347	521,535
利益剰余金	397,098	736,742
自己株式	—	△238
株主資本合計	609,343	1,975,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,859	—
為替換算調整勘定	△3,569	△4,154
退職給付に係る調整累計額	△45,217	6,495
その他の包括利益累計額合計	△50,646	2,341
純資産合計	558,697	1,977,465
負債純資産合計	4,166,732	5,365,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	9,970,304	11,762,097
売上原価	7,494,070	8,836,507
売上総利益	2,476,234	2,925,590
販売費及び一般管理費	2,073,504	2,395,768
営業利益	402,729	529,822
営業外収益		
受取利息	128	71
受取手数料	2,062	1,421
助成金収入	1,593	4,364
保険解約返戻金	12	5,880
保険配当金	1,220	1,360
その他	2,012	936
営業外収益合計	7,029	14,033
営業外費用		
支払利息	27,157	20,377
為替差損	9,365	7,214
株式公開費用	3,850	12,047
その他	547	99
営業外費用合計	40,920	39,740
経常利益	368,839	504,115
特別利益		
固定資産売却益	41	—
特別利益合計	41	—
特別損失		
固定資産除却損	1,181	—
減損損失	27,040	—
投資有価証券評価損	—	2,771
特別損失合計	28,221	2,771
税金等調整前当期純利益	340,660	501,344
法人税、住民税及び事業税	157,597	210,454
法人税等調整額	△35,621	△54,394
法人税等合計	121,976	156,060
当期純利益	218,683	345,284
親会社株主に帰属する当期純利益	218,683	345,284

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	218,683	345,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△812	1,859
為替換算調整勘定	△375	△584
退職給付に係る調整額	2,448	51,712
その他の包括利益合計	1,260	52,987
包括利益	219,944	398,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	219,944	398,271

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	203,897	8,347	184,055	396,300
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△5,640	△5,640
親会社株主に帰属する 当期純利益			218,683	218,683
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	213,043	213,043
当期末残高	203,897	8,347	397,098	609,343

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,047	△3,194	△47,665	△51,907	344,392
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△5,640
親会社株主に帰属する 当期純利益					218,683
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△812	△375	2,448	1,260	1,260
当期変動額合計	△812	△375	2,448	1,260	214,304
当期末残高	△1,859	△3,569	△45,217	△50,646	558,697

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	203,897	8,347	397,098	—	609,343
当期変動額					
新株の発行	513,187	513,187			1,026,375
剰余金の配当			△5,640		△5,640
親会社株主に帰属する 当期純利益			345,284		345,284
自己株式の取得				△238	△238
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	513,187	513,187	339,644	△238	1,365,780
当期末残高	717,085	521,535	736,742	△238	1,975,124

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,859	△3,569	△45,217	△50,646	558,697
当期変動額					
新株の発行					1,026,375
剰余金の配当					△5,640
親会社株主に帰属する 当期純利益					345,284
自己株式の取得					△238
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,859	△584	51,712	52,987	52,987
当期変動額合計	1,859	△584	51,712	52,987	1,418,768
当期末残高	—	△4,154	6,495	2,341	1,977,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	340,660	501,344
減価償却費	184,474	174,485
のれん償却額	4,074	4,074
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△242	45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,403	16,425
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,094	17,905
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,684	1,055
受注損失引当金の増減額(△は減少)	9,312	△8,933
品質保証引当金の増減額(△は減少)	921	△2,890
受取利息及び受取配当金	△249	△191
支払利息	27,157	20,377
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,771
減損損失	27,040	—
固定資産除却損	1,181	—
売上債権の増減額(△は増加)	△42,840	△544,760
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,997	△103,812
仕入債務の増減額(△は減少)	17,318	△52,409
未払費用の増減額(△は減少)	128,947	192,432
未払金の増減額(△は減少)	62,941	42,022
その他	△1,889	34,169
小計	719,991	294,110
利息及び配当金の受取額	249	191
利息の支払額	△26,638	△20,493
法人税等の支払額	△58,689	△200,974
法人税等の還付額	2,848	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,760	72,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△141,619	△206,637
定期預金の払戻による収入	107,200	201,218
保険積立金の積立による支出	△11,159	△11,197
有形固定資産の取得による支出	△64,912	△63,485
有形固定資産の売却による収入	296	—
無形固定資産の取得による支出	△94,923	△110,712
敷金及び保証金の差入による支出	△59,170	△48,840
敷金及び保証金の回収による収入	14,572	14,087
資産除去債務の履行による支出	△6,500	△8,452
出資金の払込による支出	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,227	△234,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	△260,000
長期借入れによる収入	150,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△187,383	△224,129
リース債務の返済による支出	△64,976	△51,804
自己株式の取得による支出	—	△238
配当金の支払額	△5,640	△5,640
株式の発行による収入	—	1,026,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,999	614,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△655	△859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	282,878	452,519
現金及び現金同等物の期首残高	759,323	1,042,201
現金及び現金同等物の期末残高	1,042,201	1,494,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「ソリューション事業」、「アウトソーシング事業」、「プロダクト事業」の3つを報告セグメントとしております。

3つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ソリューション事業	システムに関するコンサルティング・設計・開発およびデータベースやネットワーク等のインフラ構築、並びにクラウドサービスの利用・導入支援サービス
アウトソーシング事業	ホスティングおよびハウジング等のデータセンターサービスおよびソリューションサービス提供後のシステムに関するユーザー企業への教育、ヘルプデスクの運用・保守、データエントリー（入力）サービス
プロダクト事業	当社グループによる製品（パッケージソフト）の開発および販売、ユーザー企業の用途に応じたカスタマイズ開発サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ソリューシ ョン	アウトソ ーシング	プロダクト	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,254,992	1,344,883	326,215	9,926,092	44,212	9,970,304	—	9,970,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,059	47,480	3,013	51,553	22,255	73,808	△73,808	—
計	8,256,051	1,392,364	329,228	9,977,645	66,468	10,044,113	△73,808	9,970,304
セグメント利益	1,905,247	429,126	142,444	2,476,817	23,449	2,500,267	△24,033	2,476,234

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4. アウトソーシング事業に係るのれん(15,956千円)を除き、資産・負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ソリューション	アウトソーシング	プロダクト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,705,743	1,529,178	478,576	11,713,499	48,598	11,762,097	—	11,762,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	844	49,050	5,866	55,761	22,173	77,934	△77,934	—
計	9,706,588	1,578,229	484,443	11,769,260	70,772	11,840,032	△77,934	11,762,097
セグメント利益	2,162,302	493,398	274,372	2,930,073	20,915	2,950,988	△25,398	2,925,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4. アウトソーシング事業に係るのれん(11,882千円)を除き、資産・負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

4. 報告セグメントのセグメント利益の合計額と連結財務諸表の営業利益との差異の調整

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,476,817	2,930,073
その他	23,449	20,915
合計	2,500,267	2,950,988
調整額	△24,033	△25,398
連結財務諸表の売上総利益	2,476,234	2,925,590
販売費及び一般管理費	2,073,504	2,395,768
連結財務諸表の営業利益	402,729	529,822

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

全社資産(アウトソーシングセンター) 27,040千円

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	ソリュ ーショ ン	アウトソ ーシング	プロダク ト	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却費	—	4,074	—	4,074	—	4,074	—	4,074
当期末残高	—	15,956	—	15,956	—	15,956	—	15,956

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	ソリュ ーショ ン	アウトソ ーシング	プロダク ト	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却費	—	4,074	—	4,074	—	4,074	—	4,074
当期末残高	—	11,882	—	11,882	—	11,882	—	11,882

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	148.59円	392.75円
1株当たり当期純利益	58.16円	70.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	68.15円

- (注) 1. 当社は、2017年12月16日付で普通株式1株につき5株の割合、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2018年8月2日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	218,683	345,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	218,683	345,284
普通株式の期中平均株式数(株)	3,760,000	4,905,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	161,023
(うち新株予約権(株))	－	(161,023)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数17,300個)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。